

# 令和4年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称：神奈川県、横浜市、川崎市

## 1 国際戦略総合特別区域の名称

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

## 2 総合特区計画の状況

### ① 総合特区計画の概要

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、(1)医療・健診・健康等データの利活用環境の整備による健康・医療関連産業の活性化及び未病産業の創出、(2)革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験・研究の迅速化、(3)ニーズ主導のマッチングによる新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化及びその国内外市場への展開並びにこれらを担う人材育成に係る取組を行っていく。

### ② 総合特区計画の目指す目標

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

### ③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（令和4年3月25日最終認定）

### ④ 前年度の評価結果

国際戦略総合特区 4.8点

- ・成果の現出を見ればほぼ文句の出ないものであると評価できる。なお、臨海部での立地ということで、より地の利を活かすことができるとは思われる。
- ・投資額や就業者の確実な増加とともに、データサイエンス事業の推進も着実に進められており、高く評価される。規制緩和の取組の意向も成果につながることを期待する。
- ・高い進捗度から十分な成果が期待される。日本国内における「グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」は重要課題であり、本事業による発展を期待している。

### ⑤ 前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

京浜臨海部は日本橋やつくばなど国内の主要なライフサイエンス拠点と近接しており、また、令和3年度には多摩川スカイブリッジが開通したことで、羽田空港が徒歩圏内になり海

外へのアクセス性が向上した。今後は立地的優位性を活用し、国内外の事業者やアカデミアとの交流を更に促進し、新たなシーズの創出に取り組む。

ライフイノベーション分野では、事故が生じた際の影響が大きいため、規制緩和の障壁が高く、緩和まで至った案件はないが、当該特区のエリアは総合特区以外にも国家戦略特区のエリアでもあるため、様々な手法での規制緩和を今後も目指していく。

グローバル企業による、革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出については、操業環境の整備や、立地企業、アカデミアとのマッチングによる共同研究の実施による新規ビジネス機会の創出支援を通じて支援を継続していく。

#### ⑥ 本年度の評価に際して考慮すべき事項

令和3年度までの第2期計画においては、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、緊急事態宣言の発令等により企業・機関の活動が制約されたことなどを踏まえ、令和4年度からの第3期計画においては、オンライン会議・セミナーの新たな手法の活用も踏まえて目標設定の見直しを行った。また、「特区関連事業の進出企業及び機関数」や「特区関連事業の研修等の参加者数」などの新規目標や特区の更なる経済効果を期待して第2期計画を上回る数値目標を設定した。

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

#### ① 評価指標

評価指標（1）：特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果

【進捗度 161%】

数値目標（1）－①：特区関連事業による投資額

5年間（令和4～令和8年度）累計：580億円

【当該年度目標値 116億円、当該年度実績値 216億円、進捗度 186%、寄与度 33%】

数値目標（1）－②：特区関連事業の進出企業及び機関数

5年間（令和4～令和8年度）累計：50者

【当該年度目標値 6者、当該年度実績値 8者、進捗度 133%、寄与度 33%】

数値目標（1）－③：特区関連事業の研修等の参加者数

5年間（令和4～令和8年度）累計：24.5万人

【当該年度目標値 49,000人、当該年度実績値 83,442人、進捗度 170%、寄与度 33%】

評価指標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数【進捗度 100%】

数値目標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数

5年間（令和4～令和8年度）累計：30件

【当該年度目標値6件、当該年度実績値6件、進捗度100%】

評価指標（3）：医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数  
【進捗度102%】

数値目標（3）：国際共同治験数

5年間（令和4～令和8年度）累計：300件

【当該年度目標値60件、当該年度実績値61件、進捗度102%】

評価指標（4）：新たに展開された商品・サービスの創出件数【進捗度60%】

数値目標（4）：医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の新規事業化件数

5年間（令和4～令和8年度）累計：50件

【当該年度目標値10件、当該年度実績値6件、進捗度60%】

## ② 寄与度の考え方

特になし

## ③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む。）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

総合特区として実現しようとする目標は、「個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」である。換言すれば、健康の増進という社会的課題を京浜臨海部に立地する企業のビジネスによって解決することが目標であり、そのために研究開発から、試作、量産、販路開拓にわたる一貫した支援が重要となる。

そこで、民間企業を始めとする産業集積の進展に係る指標として評価指標（1）を設定する。投資額や進出企業及び機関数という事業活動の基礎的指標に加え、ライフサイエンス分野における多様な事業を支える人材の質的向上に資する指標としてオンライン等も踏まえた研修等の参加者数を数値目標として設定する。

評価指標（1）で示される企業活動（産業集積）を支援する指標として、ライフサイエンス分野における医療・健診を始めとするデータ分析の役割が高まっている。そこで、地域におけるデータサイエンスの利活用状況を評価指標（2）として設定する。また、ライフサイエンス分野における研究開発成果を事業化に向けて迅速に推進する制度設計として国際共同治験等の整備・活用状況を評価指標（3）として設定する。そしてこのような一連の産学官の活動の成果指標として、ライフサイエンス分野における製品化・事業化件数を評価指標（4）として設定する。

## ④ 目標達成に向けた実施スケジュール

ア 解決策1 数値目標（2）に寄与

個別化・予防医療及び未病改善を目指すに当たり、医療・健診・健康等データの収集・解析や複数機関に分散しているデータの連携等が必要となる。さらには、医療、行政、企業など様々な主体が健康関連情報を利活用できるヘルスケア ICT の取組が必要となる。こうしたデータの利活用等を進めるとともに、実施機関が円滑に事業遂行できるような仕組みを構築する。また、データサイエンスに基づく健康医療関連サービス及び製品の開発に取り組み、新たな健康・医療関連産業の創出を促進していく。

#### 【具体的な取組・成果】

令和4年度中における個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数：6件

##### ○フレイル予防対応システムの導入

慶應義塾大学殿町タウンキャンパス・殿町先端研究教育連携スクエアでは、神奈川県内へのフレイル予防対応システムの導入の実現に向けて、神奈川県内での認知機能及び身体機能の測定会の実施、データ分析基盤システムの構築、そのデータの利活用に関する研究計画書を作成して申請し、委員会より承認を得た。また、同県内での測定会の実働に関わる関係者との協議を進め、開催概要について整理した。さらに、先進的にフレイル予防対応システムの導入を進めている佐渡ひまわりネットと今後のシステム開発の対象となるサルビアネットの特性や利用状況並びに両データベース間の差異の整理、同システム導入のために必要となる開発項目の整理等をヘルスケアレイシヨonz株式会社との協議を通じて明らかにし、次年度以降の地域住民を対象とした測定会の開催、プロジェクト体制、目指すべき方向性等について整理し、レポートとしてまとめた。今後は、策定した計画を素材として関係者との協議及び同システム導入を進めるとともに、関連する新たな競争的資金の獲得も目指す予定である。

##### ○ガルデリア生産物の有効性検討

横浜市鶴見区末広区域に立地する株式会社ガルデリアでは、微細藻類「ガルディエリア」の産業化に向けた研究開発を実施。ガルディエリアの内容物の用途開発を行う中で、遺伝子情報、実験結果のデータ解析を通じ、貴金属吸着剤を始め、保健機能食品等の製品化を目指す。

##### ○保健医療データの活用

神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センターでは、未病改善、健康づくり、医療費適正化、地域医療構想の策定等に係る施策の推進に資するため、KDB（国保データベース）データや特定健康診断結果及びレセプト情報等データ、協会けんぽ検診データ等を用いて、未病改善を実現するためのデータサイエンス活用に取り組んだ。具体的には、神奈川県内市町村の衛生統計、県内国保の健診及び医療費データ、県内協会けんぽの健診データについて集計・解析を実施し、集計結果等の公表を行った。また、市町村が保有する

保健医療等データをもとに、抽出・加工・分析することを通じて、市町村の健康増進事業の改善に向けた知見の提供を行った。

○「未病指標」を活用したロボットによる未病改善プログラム

令和4年度に「未病指標」を活用し、神奈川県、神奈川県立保健福祉大学、慶應義塾大学、CYBERDYNE 株式会社、湘南ロボケアセンター株式会社が、神奈川県みらい未病コホート研究の一環として行う、自立支援ロボット「装着型サイボーグ HAL」を活用した介護予防プログラムの研究で、未病指標も含めた介護度改善効果等の検証を開始した。

イ 解決策2 数値目標（3）に寄与

ライフサイエンス分野においては、研究成果を事業化につなげる試作開発段階、すなわち臨床試験（治験）を推進する環境整備が産業競争力の観点から重要となる。そのため、新しい医薬品や、医療機器・再生医療等製品等の承認に必要な評価・解析手法を迅速に確立する研究の推進や、国際共同治験や臨床研究を速やかに行えるネットワークの構築に取り組み、早期実用化を進めていく。

また、再生医療等の先端的医療分野では、安全性・有効性の基準が未確立なものが多いことから医薬品等の基準を早期に確立するとともに、国際共同治験を行う体制を支援する取組により早期実用化が図れる。

【具体的な取組・成果】

令和4年度中における医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実現化に向けた国際共同治験数：61件

○国際共同治験の実施

・神奈川県立がんセンター

「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている神奈川県立がんセンターでは、がんの治療効果が期待できる治療薬や臨床試験の情報を得ることができる遺伝子パネル検査を実施するなど、患者一人ひとりのがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施している。広汎ながん治療に取り組むなかで国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしており、現在、国際共同治験の実施件数は187件となっており、そのうち新規の治験は46件となっている。

・横浜市立大学病院

横浜市立大学附属病院では、臨床試験審査委員会（IRB）を設置して、治験を実施する上で、「安全性や治験の倫理性が守られていること」、「試験の妥当性」などを審議している。現在23の診療科において多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、うち16の診療科において、国際共同治験の実績を着実に伸ばしている。

### ウ 解決策3 数値目標（4）に寄与

ライフサイエンス分野における個別化・予防医療時代における社会的課題をビジネスによって解決し、一方で社会的価値の創出と他方で産業活性化を同時に達成するためには研究開発成果の事業化(商品化)が不可欠である。このため、ヘルスケア・健康関連分野における市民や企業の課題等を地域の研究開発分野に反映させつつ、同時に企業等で必要となる技術等の開発に当たっては産学や企業間の連携をとりやすいシステムの構築を行う。さらに内外市場への事業展開並びに人材育成を行うことで、新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化を推進していく。

#### 【具体的な取組・成果】

令和4年度中における医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の新規事業化件数：6件

##### ○細胞培養装置の上市

大阪サニタリー株式会社は、食品・飲料・医薬品向けサニタリー機器などを製造しており、平成28年には本特区内の川崎市殿町に「東京ライフイノベーションセンター」を設置した。同社は、令和4年度に培養容器内に攪拌翼のない無剪断攪拌システムを開発し、細胞にストレスを与えず、安全かつ大量に高品質な細胞を増殖させることが可能な細胞培養装置を上市した。

##### ○ビッグデータ解析による再生医療用細胞の品質マーカー探索事業

株式会社ナレッジパレットは、平成30年に総合特区内の川崎市殿町のライフイノベーションセンターで創業したスタートアップ企業であり、AI表現型創薬・再生医療高品質化の2つの領域で事業展開している。

特に後者の事業については、令和4年度に同社が有するシングルセル及び大規模トランスクリプトーム解析技術とバイオインフォマティクス技術を活用することにより、取得した細胞ビッグデータを基に、再生医療用細胞の品質や薬効を担保するマーカーを同定する事業を開始した。

##### ○新型コロナウイルス抗原検査キット

横浜市立大学医学部微生物学教室の梁明秀教授らの研究グループは、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原を特異的に検出できるモノクローナル抗体の開発に成功した。この技術をもとにして、令和2年には新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の抗原を簡便かつ迅速に検出する抗原定性検査キットが国内企業1社より販売された。その後も企業との共同研究を複数進め、令和4年度には、国内企業2社から抗原検査キット、他2社から抗原検査試薬が発売された。また、新たに新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスを同時に検出できる検査キットの販売開始や、新たな共同研究企業からPCRとほぼ同等の感度を持つ新型コロナウイルス抗原検出法の開発など、更なる実用化が進んでいる。

○生活改善サポートアプリ「amino ステップ®」（医療機器プログラム非該当）への、かんたん食事ログ機能追加開発

本特区内の川崎市殿町に立地する味の素株式会社が提供する生活改善サポートアプリ「amino ステップ®」は、歩数に応じて世界各国の食文化を楽しめるウォークラリーやチャット医療相談の機能を搭載し、アミノインデックス®受診前後の健康行動をサポートするアプリとして開発された。令和4年度は新たに、食生活の改善をサポートする「かんたん食事ログ」機能が追加された。かんたん食事ログでは、毎月上旬の7日間、その日食べた食品群を10種類の中から選び登録することで、楽しく簡単に食事のバランスを視覚的にチェックできる。また、入力結果に応じて、ユーザーの食生活の傾向に合わせたアドバイスとおすすめのレシピを案内することにより、ユーザーの食生活改善をサポートする。当機能の追加リリース以降、ユーザーの中で食事バランスの良い人の割合が増加する傾向がみられる。

○認知機能維持サポートアプリ「100年健脳手帳®」（医療機器プログラム非該当）の追加機能開発

味の素株式会社が提供している認知機能維持サポートアプリ「100年健脳手帳®」は、食事、運動、睡眠の習慣を認知機能維持の観点でスコア化し、将来の認知機能維持を目指し、生活改善をサポートするアプリとして開発された。特に食事に関しては、認知機能を維持するために必要な栄養素に着目し、摂取量に応じたおすすめの食材やレシピを案内する機能を持つ。令和4年度には、目指すべき食事スコアの目安や1ヵ月間の振り返りができる「健脳レポート」の表示機能を追加し、生活習慣改善に向けたサポートを強化した。加えて、記憶力に重要な栄養素の目標ゾーンの表示や過剰栄養素のアラート通知などの機能をプレミアムコースユーザー向けにリリースした。

○感染症対策 AI ロボット「AYUDA-MiraMe」

株式会社 CIJ は、みなとみらい区域内的の横浜市西区に本社があり、ソフトウェア開発を中心に「DX」や「AI・ロボティクス」、「システム運用」など8つの領域で事業展開している。

特に「AI・ロボティクス」の事業については、県の「ロボット共生社会推進事業」の一環として研究・開発した AI を活用した感染症対策支援 AI ロボットで、施設の来訪者に対し体表面温度測定や、マスク検知、受付応対を非接触で行うことができる「AYUDA-MiraMe」を販売しており、「テクニカルショウヨコハマ 2023」に出展した。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

##### ① 特定国際戦略事業

該当なし

##### ② 一般国際戦略事業

該当なし

### ③ 規制の特例措置の提案

該当なし

#### 【該当する事業が無い理由】

規制の特例措置については、これまで、法改正まで至ったものはないが、国との協議の過程で、現行法の解釈の仕方について、有益な助言を受け、研究開発の推進につながっている。本特区計画の目標達成を目指し、令和6年度の提案を見据えつつ、事業の進展に応じて規制の特例措置を活用していく。

## 5 国の財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

### ① 財政支援：評価対象年度における事業件数：1件

<調整費を活用した事業>

該当なし

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

#### ①-1 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

##### ア 事業の概要

(地域イノベーション・エコシステム形成プログラム)

神奈川県立産業技術総合研究所（以下「KISTEC」という。）及び神奈川県を中心に、研究活動を支援する民間企業等と連携しながら、超高齢化社会の到来という世界的課題に対応するため、ヘルスケア・ニューフロンティアを実現に導く先導的プロジェクトを実施する。具体的事業は以下のとおりである。

##### (ア) 貼るだけで自律型の次世代人工膵臓の開発

自律型のインスリン供給機構とマイクロニードル等の低侵襲型導入技術を融合した「貼るだけ人工膵臓」を開発することで、現在の糖尿病治療で行われている自己注射やインスリンポンプが不要となり、患者負担を大幅に減らし、糖尿病のアンメットメディカルニーズ（長期的な血糖管理、低血糖の回避等）を解決する。

##### (イ) 再生毛髪的大量調製革新技術の開発

自己の残存毛髪の自己組成化により、「毛包原基」を大量に作製する革新的技術を開発し、安全面・コスト面に優れた毛髪再生医療の実現を目指す。脱毛症の根本的な治療法を確立することで、患者のQOLが大幅に向上することが期待される。

##### イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

KISTEC を中心に、健康寿命の延伸と新たな産業の創出に資するイノベーションエコシステムを具現化するため、前述した2事業の研究開発、将来に向けた事業化に向けた先導的プロジェクトを推進している。令和4年度は、医学的機能実証及び安全性の評価等、コア技術の改良・検証を進めるとともに、事業化に向けた特許出願を実施している。これらの取組を通じ、新しい医薬品、医療機器等の早期の実用化及び事業化が期待されている。

##### ウ 将来の自立に向けた考え方

これまで県内で育ててきた有望な研究シーズ及び当該ネットワークから発掘した新たな研究シーズについては、KISTEC を中核機関とした産学公連携事業や文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」等を活用して、更に発展的な事業展開を進めてきた。今後も、KISTEC を中心としたコア技術をベースに強力な研究開発体制及び事業化支援体制を構築し、ベンチャー企業の創出・成長を促進し、世界的な新市場・新産業の創出へつなげる。

## ② 税制支援：評価対象年度における適用件数：3件

### ②-1 医薬品等の研究開発促進

#### ア 事業の概要

個別化医療時代に対応したグローバル企業による革新的な医薬品の開発・製造において、個体差に応じた治療を実現するため、オーダーメイドの医薬品等の研究開発及び製品化を行う。

#### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

腸内細菌叢(マイクロバイオーーム)のバランスの変化により生じ得る様々な疾患に対し、ヒトの個体により異なる生菌を活用した医薬品の製品化に向けた研究開発を前年に引き続き進めてきている。

### ②-2 再生医療等製品の研究開発事業

#### ア 事業の概要

ヒト iPS 細胞由来心筋細胞による移植治療法の開発を中心に、製造方法の継続的改善や自動化による収率向上・コスト削減、移植デバイスを含む臨床応用に有用な周辺技術の研究開発に関する事業を行う。

#### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

創薬スクリーニング装置による心筋特性の詳細な評価が進んでいることに加えて、細胞自動培養装置が令和4年4月に設置。

### ②-3 特殊環状ペプチドをもとにした医薬品等の研究開発促進事業

#### ア 事業の概要

次世代の創薬モダリティとして注目が集まっているペプチドを活用したペプチド創薬研究及び早期臨床開発を促進し、革新的な日本発の医薬品をグローバルに提供を目指すものである。

#### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

令和4年12月期に建設予定地の土地を取得したが、研究所の建設については施工業者とのスケジュール調整や建設計画が想定より延びているため着工は行っておらず、令和7年度を目途に支援措置の活用を目指す。

## ③ 金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数：0件

該当なし

【該当する事業がない理由】

近年、事業者の資金調達には金融機関からの調達以外の手法も多様化し、更に地域独自の支援策も充実してきていることから、令和4年度は総合特区利子補給金の活用実績はなかったが、「革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立、医薬品等の研究開発促進及び国際共同治験の迅速化に関する事業」を実施する2社が利用を計画しており、いずれも金融機関との調整を開始し令和5年度の適用を目指している。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

神奈川県では、特区活用の事業者等に対し、県独自の企業誘致策「セレクト神奈川NEXT」による補助金等の支援を行っている。令和4年度は特区内の企業を2社支援するなど、特区制度と地域独自の支援措置が一体的に機能する動きが見込まれるほか、「かながわベンチャー輝きファンド」や「ヘルスケア・ニューフロンティアファンド」等によって県内ベンチャー企業を積極的に支援している。また、県立保健福祉大学は、「未病」という新しい健康観を現実化していくため、健康・医療分野において社会システムや技術の革新を起こすことができる人材育成に取り組んでいる。

横浜市では、健康・医療分野におけるイノベーションの持続的な創出を目的として、産学官金連携のプラットフォーム「LIP.横浜」を運営し、支援機関である木原記念横浜生命科学振興財団及び横浜企業経営支援財団を中心に、プロジェクト創出や製品化に向けた様々な支援を行っている。令和4年度は、試作品開発などに対する助成金にて11件のテーマを採択するほか、個別相談や実証実験など支援を通じて、製品化・実装化に向けたプロジェクトを創出している。

また、デジタルヘルスケアサポート拠点を設置し、様々な業種から構成される専門家集団（コミッティ）を組織し、製品の開発フェーズに応じたヒアリングやアドバイスをを行い、市場に求められる製品・サービスのための支援を実施している。

殿町キングスカイフロントでは高度人材の呼び込みによる拠点の活性化や有望なシーズの早期社会実装化を図るためインキュベーション事業を開始した。シェアラボ事業ではボストンのBioLabsと川崎市産業振興財団が連携しiCONM in collaboration with BioLabsを開設しシード、アーリー期の有望な人材や技術の呼び込みや研究支援を行っている。また、シェアオフィス事業では立地機関が設置するオープンラボでの共同研究の開始により不足する事務作業スペースを提供し、エリア内外の連携を進める環境を整備したことに加え、令和4年度に、川崎市において地域独自の支援メニューとして、川崎臨海部の中で戦略的に土地利用を促進する地域を対象に、自社で活用する研究所の新設及び中小・スタートアップ企業などの多様なプレイヤーが集積する賃貸研究所に対して高いインセンティブを与えるため、川崎臨海部研究開発機能強化補助金制度「イノベート川崎ネクスト」を新設したところであり、今後企業立地の促進が見込まれる。

3県市が連携した取組として、総合特区の取組を区域外にPRするためのオンラインセミナーを開催した。

## 7 総合評価

令和4年度の数値目標に対する進捗状況は、ペプチドリーム株式会社による土地購入や各企業・機関の積極的な事業活動により、目標値を1.5倍以上達成し、また、第3期区域計画の新たな指標である進出企業及び機関数は、殿町キングスカイフロントにおけるスタートアップの入居等により目標を上回った。さらに、研修等の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が減少傾向に転じ、オンラインとハイブリッド開催による新たな手法も活用されたことで、目標としていた49,000人を1.5倍以上上回る結果となった。

令和4年度は、6つの数値目標のうち5項目で目標を達成し、第3期区域計画の初年度としては概ね順調に前進している。各支援措置の適用では、税制支援において株式会社ダナフォームが法人指定を受け、ペプチドリーム株式会社が令和4年度に認定を受けると共に、令和4年度以前に認定を受けていた企業においても税制支援が適用された。また、利子補給について、令和5年度の適用を目指した調整が進められている。

京浜臨海部ライフイノベーションの取組を進めるためには、長期に及ぶ事業継続が不可欠となる。また、より多くの製品やサービスの上市を実現するため、次年度においても総合特区における各種支援措置及び地域独自の支援メニューを最大限活用し、個別化・予防医療に対応した医薬品・医療機器の開発製造と健康関連産業の創出を推進していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	数値目標(1)-① 特区関連事業による投資額 580億円(累計)	目標値	116億円	116億円	116億円	116億円		
		実績値	216億円					
	寄与度(※):33(%)	進捗率(%)	186%					
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造の創出には、企業・大学・研究機関等の活動や人材の交流、イベント・研修等への参加、研究開発に関連する投資が重要となるため、これらについて評価指標を設定した。また、健康関連産業の創出には、医療、行政、企業など様々な主体が連携し健康医療関連サービス及び新技術、新製品の開発を促すことが肝要となることから、特区関連事業実施による経済効果を第3期計画においても引き続き数値目標として設定した。 国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、企業等の誘致、拠点形成と研究開発を促進する。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		川崎市キングスカイフロント内においては、平成23年に国際戦略特区に認定された際の空地状況から、ライフサイエンス分野における新しい産業を創出することを目指している。現在では、大企業やベンチャー企業の集積が進んだことにより、これまでのような大型の建設・設備投資の事業は見込めない一方で、区域内に集積した特区関連事業に関する企業による継続的な研究開発関連投資の目標として、第2期計画を上回る水準で設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		ペプチドリーム株式会社による土地購入などを始め、各企業・機関の積極的な事業活動により、目標値を1.5倍以上上回る実績となった。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	数値目標(1)－② 特区関連事業の進出企業及び機関数 50者 (累計)	目標値	6者	8者	12者	12者	12者
		実績値	8者				
	寄与度(※):33(%)	進捗率(%)	133%				
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造の創出には、企業・大学・研究機関等の活動や人材の交流、イベント・研修等への参加、研究開発に関連する投資が重要となるため、これらについて評価指標を設定した。また、健康関連産業の創出には、医療、行政、企業など様々な主体が連携し健康医療関連サービス及び新技術、新製品の開発を促すことが肝要となることから、特区関連事業実施による経済効果を第3期計画においても引き続き数値目標として設定した。 これまで特区制度の活用による国立医薬品食品衛生研究所を始めとした事業所等の投資の誘発及び区域内への進出を促進してきた実績を踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、企業等の誘致、拠点形成と研究開発を促進するとともに、進出企業および機関数の増加を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		川崎市キングスカイフロント内においては、平成23年に国際戦略特区に認定された際の空地状況から、ライフサイエンス分野における新しい産業を創出することを目指している。現在では、大企業やスタートアップ企業の集積が進んだことにより、これまでのような大型の建設・設備投資の事業は見込めない一方で、令和4年からスタートした国のスタートアップ育成支援等により、イノベーションやスタートアップ企業の創出が見込まれ、特区区域内のシェアラボ等への入居が期待されることを踏まえた目標を設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		殿町キングスカイフロントでは、LIC(ライフイノベーションセンター)、ナノ医療イノベーションセンター内のiCONM in collaboration with BioLabsなど、スタートアップ関連施設が入居していることに加え、積極的に共同研究提携先企業の入居を図る企業が見られる。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	数値目標(1)－③ 特区関連事業の研修等の参加者数 245,000人 (累計)	目標値	49,000人	49,000人	49,000人	49,000人	49,000人	
		実績値	83,442人					
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	170%					
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応した、革新的医薬品・医療機器の開発・製造の創出には、企業・大学・研究機関等の活動や人材の交流、イベント・研修等への参加、研究開発に関連する投資が重要となるため、これらについて評価指標を設定した。また、健康関連産業の創出には、医療、行政、企業など様々な主体が連携し健康医療関連サービス及び新技術、新製品の開発を促すことが肝要となることから、特区関連事業実施による経済効果を第3期計画においても引き続き数値目標として設定した。 パンフィコ横浜の拡張整備における金融支援の活用例などを踏まえ、規制の特例措置や各種支援の活用に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、研修等の受入数の増加を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		ライフイノベーションの推進には、企業人材の集積とともに研究人材とビジネス人材の交流機会の創出が重要である。企業が集積し、そこで最先端の医療機器トレーニングや研修、国内有数の医療産業ビジネス展示会などが開催されることによる人材の集積は、取組の先駆性を示している。新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン、ハイブリッドでの開催が主流となったため研修やイベント等の実施状況を踏まえ、目標設定を行った。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が減少傾向に向かい、研修等のリアル開催の再開が見られた。また、オンライン、ハイブリッド開催による新たな手法が活用され、目標の1.5倍となる実績となった。これら新たな手法を活用した研修・展示会等の実施が普及している状況を踏まえると、特区エリア内外の人材交流、情報発信拠点機能の更なる展開が期待される。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
評価指標(2) 個別化・予防医療 及び未病改善など を実現するための データサイエンス の活用等に取り組 む事業数	数値目標(2) 個別化・予防医療及び未病改善 などを実現するためのデータサイ エンスの活用等に取り 組む事業数 30件(累計)	目標値	6件	6件	6件	6件	6件	
		実績値	6件					
	寄与度(※):	進捗度(%)	100%					
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けては、個別化・予防医療及び未病改善の実現を目指す上で、健康増進から高度医療まで医療・健診・健康等のあらゆる段階において、データ利活用による研究開発事業やサービス等の創出件数を把握することで目標実現につながるため。味の素における税制支援の活用によるデータサイエンス事業の進展の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、各自治体独自の支援制度や国の補助事業を積極的に活用し、データサイエンスの活用等を図りやすい環境づくりを進める。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年 度の目標		目標値の設定にあたり、第2期計画の実績や特区内に立地する企業等へのヒアリングや集積機関の研究開発などで予定されているプロジェクトを踏まえ、算出した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)		令和4年度は、目標値(6件)に対し、実績値(6件)であり、目標を達成することができた。データサイエンスの活用に取り組んでいる事業数は全体で44件であり、継続38件、新規6件と特区内の事業所でデータサイエンス関連の事業が継続的に創出されている。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
評価指標(3) 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数	数値目標(3) 国際共同治験件数 300件(累計)	目標値 60件	60件	60件	60件	60件	
		実績値 61件					
	寄与度(※):	進捗度(%) 102%					
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	企業・大学・研究機関等における医薬品・医療機器・再生医療等製品等の研究開発の成果が早期実用化につながるためには、市場化を見据えた国際共同治験の件数を把握し評価することが重要であるため、数値目標として設定した。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	国際共同治験は、がんや希少性疾患などの症例の集積に有効な手段であるため、取組を進めることで、早期実用化に寄与すると考えられるため。 目標値については、第2期計画の実績値をベースに区域内で実施している施設の治験受け入れ上限を考慮し、算出した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている神奈川県立がんセンターでは、がんの治療効果が期待できる治療法や「重粒子線治療」や「放射線地用」などを組み合わせた「集学的治療」を推進するなど、患者一人ひとりがんの特徴を把握することで、より適した治療を選択できる取組を実施している。広汎ながん治療に取り組むなかで国際共同治験のシーズ開発に向けた実績も着実に伸ばしており、現在、国際共同治験の実施件数は187件となっており、そのうち新規の治験は46件となっている。 横浜市立大学附属病院では、治験審査委員会(IRB)を設置して、治験を実施するうえで、「安全性や治験の倫理性が守られていること」、「試験の妥当性」などを審議している。現在23の診療科において多種多様な疾患を対象とした治験を実施しており、うち16の診療科において、国際共同治験の実績を着実に伸ばし、令和4年度の新規の治験は15件となっている。						
外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
評価指標(4) 新たに展開された 商品・サービスの 創出件数	数値目標(4) 医薬品・医療機器・再生医療 等製品・ヘルスケア製品等の 新規事業化件数 50件(累計)	目標値	10件	10件	10件	10件	10件	
		実績値	6件					
	寄与度(※):	進捗率(%)	60%					
	代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、「革新的医薬品・医療機器の開発」の達成を評価するには、医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の開発促進に向けた新規の商品やサービスの事業化件数を把握することは重要である。また、薬機承認を要しないヘルスケア製品の市場が拡大していることを踏まえ、医薬品・医療機器・再生医療等製品だけでなく、ヘルスケア製品の創出(上市及び同等の段階)も評価対象とした。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年 度の目標		医薬品・医療機器・再生医療等製品の第2期計画までの実績値と特区内に位置する企業や機関からのヒアリングや予定されているプロジェクト数を考慮し、算出した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)		医薬品・医療機器・再生医療等製品・ヘルスケア製品等の事業化には、製品の品質や安全性の確保、また研究開発に伴う多額の資金や相応の時間がかかるといった複数の要素の積み重ねが求められ、令和4年度の目標として設定した値(10件)に対し、実績値(6件)は目標未達となった。一方、試作品開発の案件が約30件あり、令和5年度以降上市段階の新規事業化件数の増加が期待でき、計画期間中の進捗としては順調に推移するものと見込まれる。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし	—	規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
特定健康診査・特定保健指導に係る特例措置	数値目標(2)	無	—
外国貨物の展示に係る措置	全て	無	—
医療機関におけるユビキタスセンサを用いた保険点数外の予防医療の実施	数値目標(2)	無	—
自由診療として医療機器の導入、検査・診断サービスを実施する関連企業が実施医療機関への支援の実施	数値目標(4)	無	—
医療機器(手術シミュレータ)の承認手続に係る規制の特例措置(1. 第三者認証による認証、2. 紙媒体以外での添付文書の活用)	数値目標(4)	無	—
医療機器(超音波画像装置)の承認手続に係る規制の特例措置(モニタ部分を汎用コンピュータのディスプレイ装置での代替)	数値目標(4)	無	—
ある一定の基準を満たす臨床研究結果の薬事承認申請時における取扱いに関する提案	数値目標(4)	無	—
PET検査用医薬品を効率的に供給するための制度の構築	数値目標(4)	無	—
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区での開発医薬品の薬事法における「希少疾病外優先審査品目」に指定する規制緩和	数値目標(4)	無	—
サプリメント(一般健康食品)の機能性表示の緩和	数値目標(2)	無	—
医薬品等の広告規制の緩和について	数値目標(4)	無	—

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	—	—	—

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
産業集積奨励金	次の要件等を満たす企業に対し、不動産取得税1/2相当額（上限1億円）を交付する。 ＜対象産業＞ ロボット関連（さがみロボット産業特区に立地するものに限る）、ライフサイエンス関連（京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区区域に立地するものに限る） ＜投資額＞ 大企業30億円以上、中小企業0.7億円以上 ＜雇用人数＞ 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	特区区域内においては、累計で認定実績6件。そのうち交付実績は5件（令和元年度で交付終了）。	神奈川県
企業誘致促進補助金	次の要件等を満たす県外からの立地企業に対し、投資額の5%（上限5億円）を交付する。 *特区等活用の場合、補助率増加（10%、上限10億円） ＜対象産業＞ 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連 ＜投資額＞ 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上 ＜雇用人数＞ 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	特区区域内においては、累計で認定実績、交付実績ともに4件（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は31件）。	神奈川県
企業立地促進補助金	次の要件等を満たす立地企業に対し、投資額の一定割合（大企業3%、中小企業6%、上限5億円）を交付する。 *特区等活用の場合、補助率増加（大企業6%、中小企業12%、上限10億円） ＜対象産業＞ 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連、地域振興型（特定地域のみ） ＜投資額＞ 大企業20億円以上、中小企業0.5億円以上 ＜雇用人数＞ 大企業50人以上、中小事業10人以上	全て	特区区域内においては、令和4年度における認定実績は2件（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は40件）。 累計で認定実績4件。そのうち交付実績は1件。	神奈川県
企業誘致促進賃料補助金	次の対象産業に該当する県外からの立地企業及び外国企業に対し、賃料月額1/3（6ヶ月、上限600万円）を交付する。 *特区等活用の場合、賃料月額1/2（6ヶ月、上限900万円） ＜対象産業＞ 未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連、地域振興型（特定地域のみ） ＜雇用人数＞ 大企業50人以上、中小事業10人以上、外国企業5人以上	全て	特区区域内においては、令和4年度における認定実績、交付実績ともに0件（特区区域外の立地企業を含めた交付実績は4件）。 累計で認定実績2件。そのうち交付実績は2件。	神奈川県
LIP、横浜トライアル助成金	健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進につながる取組のうち、横浜市内を拠点として行われる試作品開発などに対し、研究開発費の助成を行う。	全て	令和4年度交付実績 11件	横浜市
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域を始めとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和4年度交付実績 9件	横浜市
成長産業立地促進助成金	横浜市が定める成長産業分野（医療・健康、環境・エネルギー、IT等）を営む企業が本市に初進出する場合に、事業所の規模に応じた助成を行うことで、産業の集積を促進する。	全て	令和4年度交付実績 8件	横浜市
横浜市新技術開発等支援事業	新技術・新製品開発を行う市内中小企業に対し、研究や開発に取り組むために必要な経費の助成を実施。また、優れた商品を生産又は保有する市内中小企業を認定し、展示会出展等への助成金交付を始めとした販路開拓支援メニューを提供。	全て	令和4年度交付実績 新技術・新製品開発促進助成件数 7件 販路開拓支援認定件数 3件	横浜市
横浜市中小企業設備投資等助成金	横浜市内の中小企業者が行う生産性の向上に資する設備投資に対し、経費の一部を助成することで、企業の成長を促進し、横浜市経済の活性化につなげる。	全て	令和4年度交付実績 4件	横浜市
川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金	中小企業の技術開発や製品開発力を強化し、ものづくり産業の活性化を図るため、市内中小製造業者等が行う新技術・新製品の開発に要する経費の一部を助成する。	全て	令和4年度交付実績 4件	川崎市
川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金	新産業の創出により地域経済の活性化を図るため、中小企業が行う、大学等との共同による新技術・新製品開発等への取組に要する経費を助成する。	全て	令和4年度交付実績 3件	川崎市
川崎市ナノ・マイクロ機器利用促進補助金	産学連携による新技術や新製品の開発を促進し、地域産業の振興を図るため、市内中小企業等がナノ・マイクロ技術の研究装置等を利用するための費用の一部を助成する。	全て	令和4年度交付実績 0件	川崎市
川崎臨海部研究開発機能強化補助金制度	川崎臨海部の中で戦略的に土地利用を促進する地域を対象に、研究所に対する高いインセンティブや中小・スタートアップ企業などの多様なプレイヤーが集積する賃貸研究所に対する充実した支援を行う。	全て	令和4年度交付実績 0件	川崎市
税制支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
横浜市企業立地促進条例	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域を始めとする特定地域等において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進する。	全て	令和4年度税軽減実績 30件	横浜市
金融支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
神奈川県企業立地促進融資	県が金融機関に補助金を出すことで、県内に事務所等を新設・増設する中小企業者等は、土地購入や建物整備等に必要資金の融資を有利な条件で受けられる。 ●対象産業／未病、ロボット、エネルギー、観光、IT/エレクトロニクス、輸送用機械器具、先端素材、先端医療、地域振興型産業など●利率／年0.9%以内～1.7%以内●最低投資額／5,000万円●融資限度額／総事業費の80%以内で10億円●期間／20年以内	全て	令和4年度における特区制度を活用した事業計画の認定実績は0件（特区制度の活用を含まない認定実績は15件）。	神奈川県

かながわベンチャー輝きファンド	県は、輝きファンドの趣旨に賛同し、新たなファンドを組成するファンド運営者を公募し、選考のうえ、覚書を締結。ファンド運営者は輝きファンドの趣旨をファンドの出資者との契約に反映し、県内ベンチャーを資金面から支援。	全て	組金額20億円の民間ファンドとの連携	神奈川県
ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	ヘルスケア・ニューフロンティアの早期実現に向けて、未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決につながるベンチャー企業を支援するため、民間と連携し組成したファンド。	全て	令和4年度における状況 ファンド総額：12億円 投資先：16社 →投資額は非公開	神奈川県

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
規制強化				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
その他				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
BioJapan開催支援・パビリオン出展	国内最大級のバイオ産業展示会「BioJapan」に対して、横浜市から補助金を交付し開催支援を行う。また、神奈川県が同時開催イベントとして「ME-BYO Japan」を同会場で開催している。川崎市と横浜市合同でパビリオンを出展し、企業等のBioJapanへの出展を支援している。	全て	BioJapan2022：令和4年10月12～14日、パシフィコ横浜にて開催。来場者数15,813人、商談件数15,134件 横浜・川崎パビリオン：出展者30社・団体	神奈川県 横浜市 川崎市
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区セミナー開催	京浜臨海部ライフイノベーション総合特区における企業等のビジネス創出や当該地域のブランディング向上につなげるため、当該区域内で活躍している企業や大学・研究機関の取組を紹介するセミナーを実施。	全て	令和5年1月31日にオンラインにて実施。参加者数240名	神奈川県 横浜市 川崎市
LIP.横浜 中小企業・スタートアップ等支援事業	横浜発の健康・医療分野におけるイノベーションの持続的な創出を目的とした「横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）」の会員企業を始めとした中小企業等に対して、大手企業・大学とのマッチングイベントの開催、個別訪問・相談受け入れ、各種セミナーの実施等を行い、企業のニーズに応じて着実な実用化に向けた支援を実施する。	全て	大手企業・大学と中小企業とのオンラインマッチングイベント：令和5年1月25日～2月8日開催、394名参加 健康・医療分野の中小企業・スタートアップ支援拠点でのセミナー：5回開催、延べ429名参加	横浜市
LIP.横浜 医工連携推進事業	横浜医療機器ビジネス研究会の会員企業を主な対象とし、医療現場のニーズなどを紹介するセミナーや商談会・展示会への出展などを実施する。また、医療機器開発等に取り組む「ものづくり・IT関連企業」に対する研究開発の推進・販路の拡大等を支援する。	全て	「COMPAMED 2022」へのブース出展 オンラインセミナー開催：2回 学会出展：2回	横浜市
LIP.横浜 ヘルスケアビジネス支援事業	健康寿命の延伸や超高齢社会の進展に対応し、市場拡大が見込まれる健康・医療・介護等分野におけるヘルスケア関連産業について、医療現場等のニーズに基づいた製品開発・ビジネス創出の支援を行う。	全て	「中国国際輸入博覧会2022」へのブース出展 「Medtec Japan2022」出展 大企業×中小・ベンチャーのマッチングを目的としたピッチカンファレンスを開催（提案数33件） ヘルスケア関連セミナー：3回（延べ459名参加）	横浜市
LIP.横浜 海外展開支援	令和4年度で4回目となるサンディエゴの起業家支援組織「CONNECT」とのアクセラレーションプログラム開催 米国市場に関心を持つ市内企業等を対象としたオンラインセミナーを開催 横浜市米州事務所のコーディネートのもと、Kievit Scientific（キーヴィット・サイエンティフィック）との連携により、米国への事業展開支援を目的とした企業への短期ビジネスプログラムを実施	全て	CONNECTアクセラレーションプログラム：4社参加、ピッチイベントを令和5年2月1日に開催 米国ライフサイエンスセミナー3回、LINK-J連携セミナー2回 12/16 参加者数348名 3/3 登録者数268名 米国ライフサイエンス市場開拓支援プログラム開始（11～2月）	横浜市
サイエンスカフェの開催	異分野融合による最先端の研究開発・成果の事業化・人材育成を一体的に展開するためのカフェ形式のセミナー。セミナーでは、研究者・事業家・ベンチャーキャピタル等、幅広い分野の人を講師として招き、講演後は活発な意見交換を促すことにより異分野融合研究や事業創出等のきっかけとなることを目指す。	全て	研究者やベンチャー起業家等を講師とするサイエンスカフェ。オンラインにて年間8回開催。 参加者総数872名（会場参加123名、オンライン参加749名）	川崎市
キングスカイフロント拠点活動活性化推進事業	キングスカイフロントに立地する機関を始めとするライフサイエンス関連の市内企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の強みや課題を把握し、ニーズ・シーズマッチングや相談支援を通じて、イノベーション創出に向けた拠点活動の活性化を図るとともに、キングスカイフロントの拠点形成に伴う市内産業への波及を促進する。	全て	企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の課題等を聞き、川崎市産業振興財団が有する市内企業のネットワークを活用した橋渡しの実施を通じ立地機関の抱える課題解決の支援を実施。 R4実績 ヒアリング・調査実施件数 延べ105件	川崎市
キングスカイフロント 夏の科学イベント	主に小学生を対象に科学に触れる機会を創出することによってサイエンスやキングスカイフロントに対する興味を喚起するとともに、立地機関間の交流を促す	全て	8月10日に小学生を対象に事前申込・抽選により参加人数を絞った形でイベントを開催。 R4実績 来場者数 233名 出展機関 15機関	川崎市

国外とのネットワーク構築	国外のライフサイエンスクラスターとの連携を深めるため、共同イベントの開催や意見交換を実施する。	全て	BioM（ドイツ）：覚書の締結（更新）2月28日 BioCOM（米国）：意見交換（4月7日） スペイン大使館：意見交換（7月19日） Hello Tomorrow（フランス）：意見交換（7月2日）、Hello Tomorrow Japanとパートナーシップを締結（8月） ライオン大学（カナダ）：インキュベーター来訪、K S Fの紹介等（10月4日） 他4か国：来訪、意見交換等	川崎市
--------------	---	----	--	-----

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	該当なし